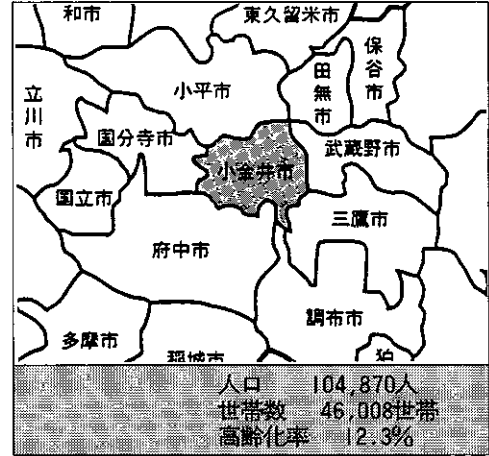


小金井市

社会福祉協議会



1 市民主体の地域ケアを目指して

• 地域と社協の特色

小金井市は従来より近隣との結びつきが強い地域であったが、近年の新興住宅の増加によりその度合いが希

薄になる傾向が見られる。したがって、以前にも増して小地域ケアの組織化が急がれる。

社協職員数

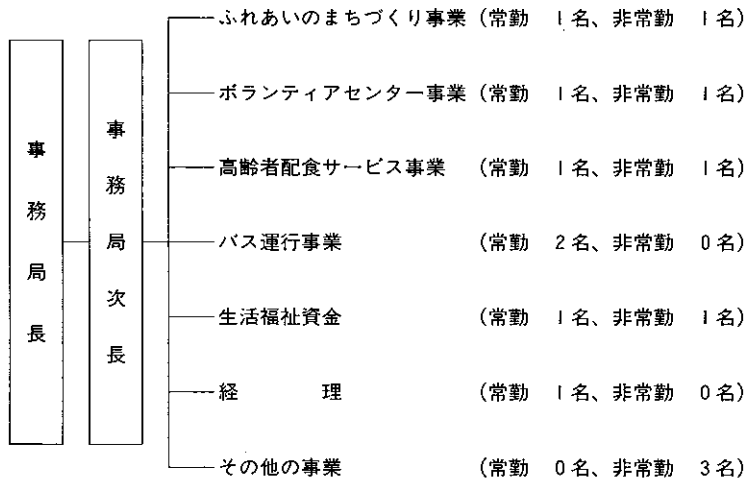
14名（うち一般業務職員7名）
（うち非常勤職員7名）

※一般業務職員＝経営事業職員以外の職員
経営事業職員＝委託事業、施設に従事する職員

組織構成

当社協では現在部署ごとに分かれておらず、事業担当別組織図となる。掲載のものは主要事業に限っている。

常勤職員は重複している。



主な事業展開

※

事業名・内容	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
おしゃべりの集いピア・サロン開設										
地域ボランティアの会発足										
地域ボランティア講座										
阪神大震災支援活動開始										
阪神大震災転入児童への援護金支給										
ピア・カウンセラーの会発足										
上田市社協との姉妹提携										
福祉機器展示会開催										
電話訪問交流会実施										
地域福祉計画策定										
ふれ愛訪問相談開始										
ふれ愛福祉大学の開催										
交通遺児奨学金制度実施										
ふれあいのまちづくり事業指定										
電話訪問開始(V Cにて)										
おじいちゃんの介護教室開催										
民生委員常設相談開始										
ふれ愛センター開設										
福祉情報端末設置										
小金井市民生懇話会										
心身障害者成人祝い										
ふれあいボランティア基金設置										
シルバーボランティア基金設置										
寝たきり高齢者見舞金										
ボランティアセンターミニバザー										
老人健康講話										
ボランティアセンター開設										
ボラントピア事業										
小金井社協創立～法人化(1964)										

※縦の実線はふれまち指定年度

2 高密度な地域ケアのためのネットワーク形成 ———指定の経緯とねらい

小金井市社会福祉協議会（以下小金井社協）では、ふれまち事業の指定を受ける前の昭和40（1965）年ごろから、ボランティア活動をベースに地域のネットワークづくりや「ボラントピア」事業を行なってきた。

代表的な地域活動として、昭和43（1968）年よりまちぐるみで進めた都市型特別養護老人ホームの建設運動があげられる。小金井社協とボランティアの連絡会である社会奉仕団体連絡協議会（通称、社奉連）が中心となり、チャリティバザーの収益金を積み立てることから始まった。これを基盤に社会福祉センターの建設を目標にかかげ、平成元（1989）年『ふれ愛センター』として実を結んだ。これまで積み重ねてきた住民組織と専門機関・専門職

（保健・医療・福祉）との関係をさらに高密度な地域ケアのためのネットワークへと発展させる必要性と、小金井社協が他の専門領域に対しても明確な役割を果たせる機能をつくり出すことがその背景にあった。また、個別援助をするためのニーズを把握するシステムを持つことで、市民が利用しやすい専門性のあるソーシャルワークセンターを目指したものであった。

ふれあいのまちづくり事業の指定を受けたことにより、コーディネーターは個別ニーズに対してマイクロ・マクロに対応できるようになった。さらに地域活動の担い手の養成、在宅訪問による相談活動などをより具体的にこなうことで、地域に対する役割を明確化できた。

3 ふれ愛センターを中心に多彩な活動 ———事業の特色

小金井社協におけるふれまち事業は、平成元（1989）年にスタートした「ふれ愛センター」を中心に、新規事業とを組み合わせられてきた。

ふれ愛センター

平成3（1991）年からは、『ふれ愛センター』を従来からの『ふれあい福祉センター』として位置付け、福祉機器の展示と相談、心配ごと相談、高齢者就労相談を行なってきた。これらは「福祉よろず相談」と銘打ち、市民からの些細な相談にも答えられるよう配慮した。相談員には、職員のほか、福祉機器相談に公募し研修を重ねた窓口担当員（ボランティア）を当て、市民が気軽に参加できる相談センターとなった。窓口担当員は、センターの企画・運営にも参加し、研修、福祉用具の展示検討、会員同士の交流にも携わっている。（平成6年度年間相談者数753名）

相談事業

従来民生委員の自宅で行なっていた心配ごと相談は、拠点となるセンター内に移し、全民生委員が持ち回りで行なっている。（常時ケースマネジメント700ケース）

センターではこの他、点字プリンターの貸し出し、介護ビデオを中心としたビデオライブラリー、試用のための福祉用具の一時貸し出し、福祉機器の頒布（会員制）を行なっている。

ふれまち事業の指定後は、センターまで来訪できない人のために自宅まで出向く訪問相談事業も実現した。これは、窓口担当員と在宅介護専門相談員の手による。

生活支援事業

福祉のまちづくりのためには、高い意識をもつ住民の参加は不可欠である。小金井社協の小地域活動を支えるため、市民を対象に『ふれ愛福祉大学』を開催した。利用者と専門職・専門機関との間で、市民の立場に立って活動するピア・カウンセラー「ふれ愛福祉相談員」を養成するためである。単にマンパワーとしてだけでなく、社会資源を活用し、利用者を代弁するなどの活躍が期待される。

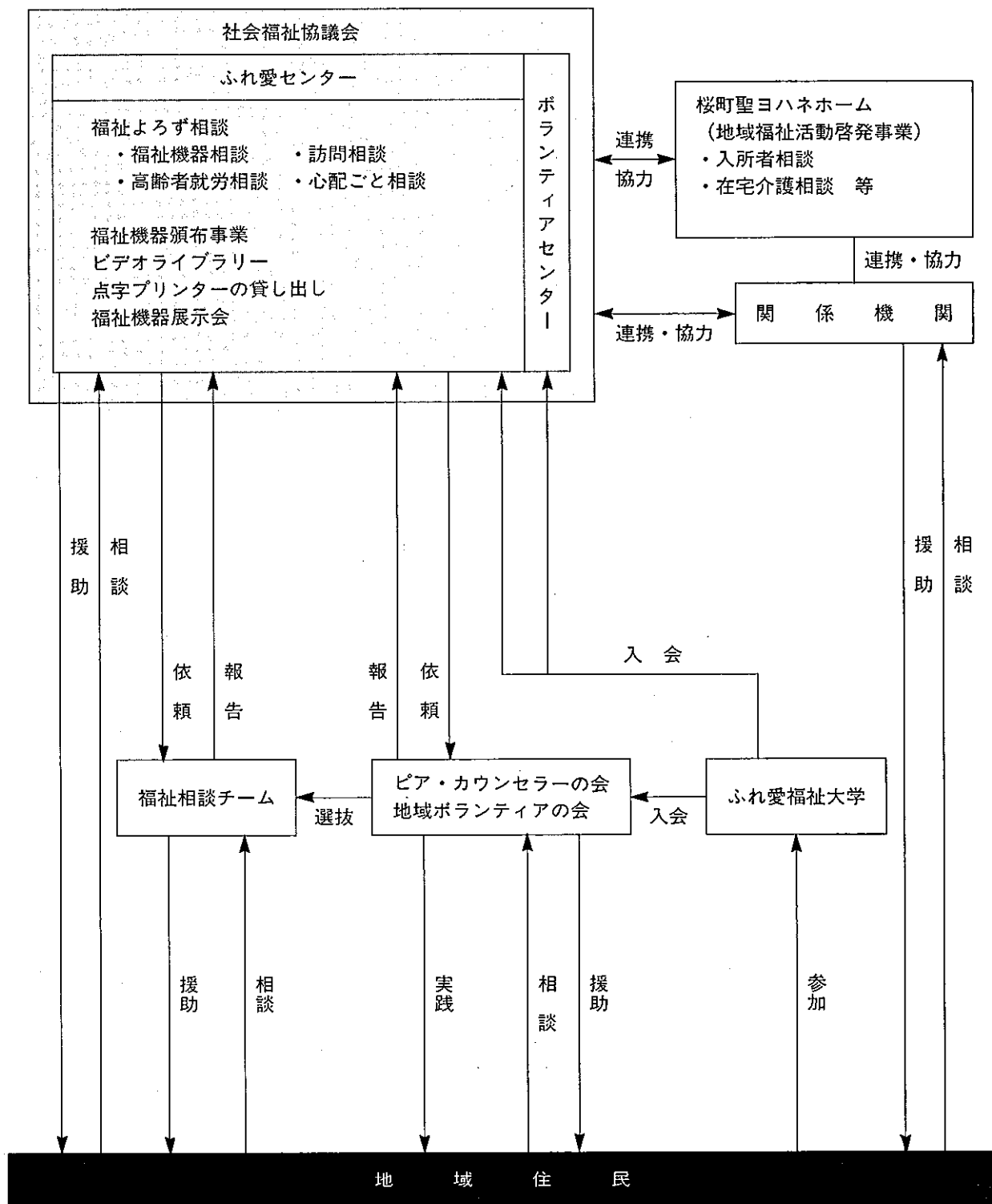
本科・研究科・専科から成り、本科には基礎コースと応用コースを設けた。6か月にわたり、実情に即した形でカリキュラムが進行する。研究科では5回のコースで専門的な面接技術を、専科では介護技術を習得するカリキュラムが組まれている。

小金井社協は、これら「大学」の修了生と協力し合い、総合的なソーシャル・サポート・ネットワークづくりを目指す。（大学修了生数130名）

小地域活動

ふれまち事業は「地域福祉活動計画」に組み込まれ、市の「保健福祉計画」と調整されながら行なわれた。5つの中学校区に分け、各校区に「大学」の修了生による福祉相談チーム、自主組織のふれ愛ネットワーク＜小金井ピア・カウンセラーの会＞が結成された。研修活動の他にも、平成7（1995）年10月より「おしゃべりのつどい（ピア・サロン）」を開催している。ボランティアによる実践活動組織「小金井地域ボランティアの会」も中学校区別に活動している。（会員合計数85名）

《『ふれあいのまちづくり事業』フローチャート》



4-1 末期ガンの女性Yさんの場合

●ある事例から

Yさんは44歳の女性。大阪で生まれ、東京の音楽系の大学を卒業後、ピアノ教師をしていた。43歳の時に胃に腫瘍が見つかったのを機にスーパーの店員に職を変える。今は小金井市のはずれK町のアパートでひとり暮らしを続けている。そのせいで、地域との関わりはまったくなかった。

ある日、生活保護ワーカーより母子・婦人相談員を通じて『ふれ愛センター』に連絡が入った。「ひとりでの生活を確立したいので、買物と見守りをしてほしい。それと、道路拡張のためアパートから立ち退きを迫られているので、別のアパート探しに協力してほしい」とのこと

であった。もともと神経質なのが発病後はますます高じて、病状が他人に漏れることを異常に警戒する。食事も自然食品のものしか受け付けなため、買物する店が指定されていた。

生活保護を受けてはいたが、年齢が若いために該当する制度がなく、保健所の保健婦と在宅介護専門相談員の参加を得てケース対応を始めた。状況把握のため、月1回ケース会議を開く。Yさんは人一倍警戒心が強くコーディネーターが面接できなかったために情報源が限られ、また、ボランティアに頼らない職員だけの対応は困難を極めたが、なんとか無事終了した。

4-2 高齢者世帯Kさん夫妻の介護の場合

●ある事例から

ご主人は身長180cmと大柄、奥様は細くて小柄と好対照のKさん夫妻。子供はなく、親戚も近くにいない。小金井市に住んで20数年経つにもかかわらず、近所のお付き合いもあまりない。

ご主人(81歳)は40年にわたって大学教授をしていた方で、プライドが高く、自我が強い。8年前に脳血栓で倒れ、その後だいぶ回復したものの麻痺が残った。前立腺肥大による排尿障害も出て、常時介護が必要であった。78歳の奥様も緑内障と骨粗鬆症のため、週1回通院していた。

ある日奥様が、入院中の夫のためにポータブルトイレなど福祉機器を使いたいとの相談で『ふれ愛センター』を訪ねてこられた。もし在宅介護となった場合、介護状況の悪化は避けられないと思われたので、ヘルパーなど公的福祉サービスを受けるよう勧めたが、固辞された。社協としてはなんとかご夫妻との信頼関係を築きたく、

おむつ宅配時にあわせて「在宅介護専門相談員」に訪問してもらおうよう手配した。おかげで功を奏し、住宅改造や蒲団乾燥などの制度を利用していただけのまじになったが、相変わらずヘルパーだけは、「人が家に入るのは嫌い」と頑として受け入れようとしなかった。

その後2か月が経過した頃からご主人の容体が悪化し、夜間の排尿や立ち上がりが困難になった。「私だけではどうしようもできない」と奥様よりふれ愛センターに連絡があり、再びヘルパーの派遣を勧めた。この年に開設した「在宅介護支援センター」に、状況の調査と派遣申請の代行を依頼。K夫妻はやっとヘルパー受け入れを承諾した。ショートステイや入浴サービスを利用しながらしばらく落ち着いた生活を送っていたが、ご主人はまもなく病院で逝去。奥様は現在、病氣治療のため入院中である。

コーディネーターのある一日

「ふれ愛センター」で頒布事業を行なっているため、一日の活動は前日の売上集計から始まる。売り上げが多いと、非常勤職員もボランティアも昨日は大変だったろうなど思う。

非常勤職員が休みをと

ったため相談センターの手助けに赴いた。センター開設後最初に相談に見えたYさん来訪。福祉用具の相談を長くされていたご主人亡き後も引き続き利用される方で、雑談をして帰られる。

義父のポータブルトイレ

レについて相談したいとAさん来訪。退院後の夜間のトイレが心配とのことであった。高齢で障害者手帳も持っているということで、行政制度を利用するよう障害福祉係に電話、出向いていただいた。

閉所時まで10人以上が相談に訪れた。訪問が必要なケースが1~2件あった。訪問スケジュールを調整し、今日の相談内容を把握しつつ記録をつける。充実した一日であった。

5 マクロからミクロなケアへ対応を拡大 ●今後の課題と展望

ふれまち事業は、小金井社協の今後の発展にとって大きな転換点となるものであった。平成元(1988)年よりスタートした『ふれ愛センター』によって、事業指定後は年々利用者が増え、それまでもっていなかった個別優遇を発展させ訪問相談を実施したことで、ケースの把握が容易かつ確実に became。また、『ふれ愛福祉大学』によって、小地域の担い手が養成され、小金井社協が目指す「高度の知識と意識を持つ市民によるソーシャル・サポート・ネットワーク」が実現した。

今後の課題は、総合相談、拠点サービス、地域ケアの充実といった独自の専門的援助機能の定着と、それを支える市民のソーシャル・サポート・ネットワークの組織化であろう。現段階では、社協においてコミュニティワ

ークの方法論や実践は確立しているとは言い難い。さらに活動を積み重ねながら、何が課題であるかを明確にし、少しずつでも目標に近づく努力が必要である。そして、課題解決のためには、ソフト・ハードの援助を可能とする専門職の確保、継続的な財源の確保、地域福祉分野の専門的援助技術の確立、地域組織化活動の重視、社協の組織体制の整備が必要である。

小金井社協は、これまで地域に対してマクロ的なケアを重点に取り組んできたが、これからは地域ニーズの急速な顕在化と地域ケア援助機関の充実に伴って、ミクロ的で積極的な個別ニーズへの対応が求められている。さらに、専門的地域ケアと市民・生活者の代弁的役割の両面をバランスよく実践していくことも重要である。

福祉関係施設等マップ

